

# 沖繩MICE振興戦略

《2017年度～2026年度》

*M*eeting  
*I*ncentive  
*C*onvention  
*E*xhibition / *E*vent

Conference  
Congress  
Forum  
Symposium  
Excursion  
MICE destination  
Pre/post tour  
Technical visit  
Business events  
Unique venue



沖縄県

# 目次 Contents

## 第1章 MICE振興の意義

(1) MICEとは	2
(2) 戦略策定の背景	3
(3) 沖縄MICE振興戦略の位置づけ	4
(4) 沖縄MICE振興戦略の計画期間	4
(5) MICE振興の意義・効果	5

## 第2章 MICEを取り巻く国内外の動向

(1) MICE市場の動向	10
(2) 主要MICE施設の状況	16
(3) 沖縄県内におけるMICE受入状況	19
(4) 主催者等による沖縄の評価	22

## 第3章 沖縄MICEの課題と展望

(1) ミーティング (M)、インセンティブ旅行 (I) の課題と展望	24
(2) コンベンション (C) の課題と展望	26
(3) 展示会・イベント (Ex/Ev) の課題と展望	28
コラム① 沖縄県内の研究者の学会加入状況	30
コラム② 沖縄科学技術大学院大学 (OIST)	31

## 第4章 MICE振興戦略

(1) MICE振興の基本的な考え方	34
(2) MICE振興の方向性	34
(3) MICE振興の目標	35
(4) 基本戦略	36
(5) MICE誘致方針 (分野別)	37
(6) MICE開催地“OKINAWA”の価値・魅力の提案	39
(7) MICEの推進体制	40
(8) 戦略の効果的推進	41
コラム③ 沖縄県アジア経済戦略構想におけるMICE活用のイメージ	42

## 第5章 具体的施策

---

(1) マーケティング調査・情報分析力の強化	47
(2) 誘致・プロモーションの展開	47
(3) M I C E 施設の機能強化	51
(4) M I C E 誘致・受入の体制強化	56
(5) M I C E 誘致・開催に関する支援の充実	58
(6) M I C E プレーヤーの育成・高度化	59
(7) M I C E を活用した新たな産業の振興	60
(8) 国内外のM I C E 都市との協力体制の構築	61

## 第6章 M I C E エリア戦略

---

(1) M I C E エリアの設定	64
(2) 各エリアの特徴と方向性	67

## 参考資料

---

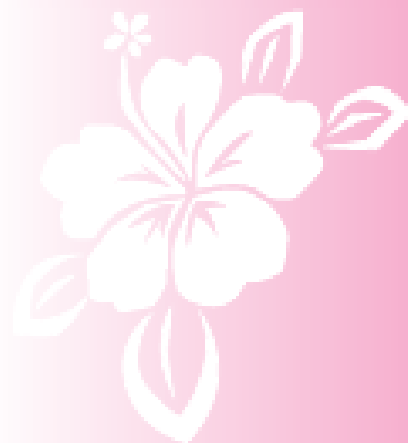
(1) 沖縄M I C E 振興戦略策定の経緯	74
(2) 沖縄M I C E 振興戦略検討委員会委員	74
(3) コンベンションの定義・分類等	75
(4) 展示会の定義・分類等	78
(5) 沖縄県のM I C E 経済波及効果	80
(6) M I C E 事例調査	83

### 用語解説

用語解説	88
------	----

## 第1章 MICE振興の意義

---







# 第1章 MICE振興の意義

## (1) MICEとは

MICEとは、企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市・商談会などのイベント（Exhibition/Event）を総称した造語で、企業・組織が課題の解決を目的に開催するという点で、一般観光とは明確に性質が異なるものとして定義されています。

また、MICEの昨今のトレンドとして、企業が社員報奨旅行を兼ねて社員ミーティングを行ったり、国際会議において小規模な展示会が開催されたりするなど、単純に分類できない複合的な概念となっています。

区分	項目	定義	事例
 Meeting	企業系会議	企業が目的に応じて関係者を集めて行う会議	■外資系企業の支店長会議 ■車両販売代理店のミーティング ■海外投資家向けのセミナー
 Incentive	企業の報奨 研修旅行	企業が、従業員や代理店等の表彰、研修、顧客の招待等を目的で実施する旅行	■営業成績優秀者に対する表彰 ■会社設立〇〇周年記念旅行
 Convention	会議	国際機関・団体、学会等が主催または後援する会議	■九州・沖縄サミット（G8） ■太平洋・島サミット ■国立病院機構総会
 Exhibition /Event	展示会・ イベント	国際機関・団体、学会、民間企業等が主催または後援する展示会、見本市、イベント	■沖縄大交易会 ■離島フェア ■IT津梁まつり

【沖縄大交易会の風景（会場：沖縄コンベンションセンター）】





## (2) 戦略策定の背景

### ① これまでのMICE誘致・推進の取組

沖縄県におけるMICEの取組については、観光分野とコンベンション分野を統合一元化した官民一体型の推進母体として1996年に発足した沖縄観光コンベンションビューローを中心に、旅行会社、ホテル事業者など観光関連事業者との連携のもと沖縄のリゾート性を強みにインセンティブ旅行や各種コンベンションの誘致を推進してきました。

こうした中、1998年に政府が発表した「21世紀の国土のグランドデザイン」では、アジア・太平洋地域における人、物、情報の結節点となる広域国際交流圏の形成を掲げ、沖縄県は「太平洋・平和の交流拠点（パシフィック・クロスロード）」として位置づけられました。この国際的な交流拠点としての位置づけが、2000年の九州・沖縄サミットの開催へと繋がっていきました。

九州・沖縄サミットは、沖縄におけるMICE振興の最初の転換点となりました。サミットを契機に国は「国際会議等各種会議の沖縄開催の推進に係る各省庁連絡会議」を設置し、政府全体で各種会議の沖縄開催を後押ししたことで「太平洋・島サミット」や「地球温暖化防止とサンゴ礁保全に関する国際会議」など、沖縄の地理的・自然的な特性を生かした国際的なコンベンションが開催されてきました。

他方、学術・研究分野では、国際的に卓越した科学技術に関する教育及び研究を推進する機関として、沖縄科学技術大学院大学が2010年に設立され、サンゴのゲノム研究をはじめ様々な分野で世界最先端の研究が行われ、その成果を発表する国際学会等の学術イベントも年々増加傾向にあります。

こうした国・県・民間・大学等による取り組みにより、沖縄の地域特性を生かした国際会議や魅力ある観光リゾート資源を活用したインセンティブ旅行は着実に増加し、沖縄県はリゾート型のMICE都市として一定の評価を得ています。

### ② MICE振興の新たなステージに向けて

世界のMICE市場では、アジア・太平洋地域における経済発展の流れに連動する形でMICE需要が増大し、催事内容も多様化・大型化しています。シンガポール、韓国、タイなどでは、産業競争力を高める都市戦略や経済戦略の一環として、国を挙げてMICEの誘致に取り組むなど、国際的なMICE誘致の競争は激しさを増しています。我が国でも「2030年には、アジアNo.1の国際会議開催国としての不動の地位を築く」（日本再興戦略）との目標を掲げ、政府全体でMICE誘致の支援体制を強化する取組が進められています。

こうした中、沖縄県内では、経済界を中心として大規模な展示会等の開催ニーズが近年高まっており、沖縄県ではアジアをはじめとする国内外の様々なMICE需要を積極的に取り込むため、中城湾港マリントウン地区内に3万㎡の展示場を備えた新たなMICE施設の建設に向けた取り組みを進めています。

この新たなMICE施設は、沖縄におけるMICE振興の新たな転換点になると期待されています。沖縄におけるMICE振興を次のステージへと引き上げるためには、産業界や大学等との連携体制を強化し、大規模展示会や国際的なコンベンションの開催実績を積み重ね、MICEを通じた産業振興や地域活性化を図ることで、経済的・社会的波及効果を最大限に高めていくことが極めて重要です。そのためにも今後のMICE振興の基本方向や中長期的な取組方針を明確にし、関係者が一丸となってMICE振興に取り組むためのビジョンや戦略の策定が求められています。

### (3) 沖縄MICE振興戦略の位置づけ

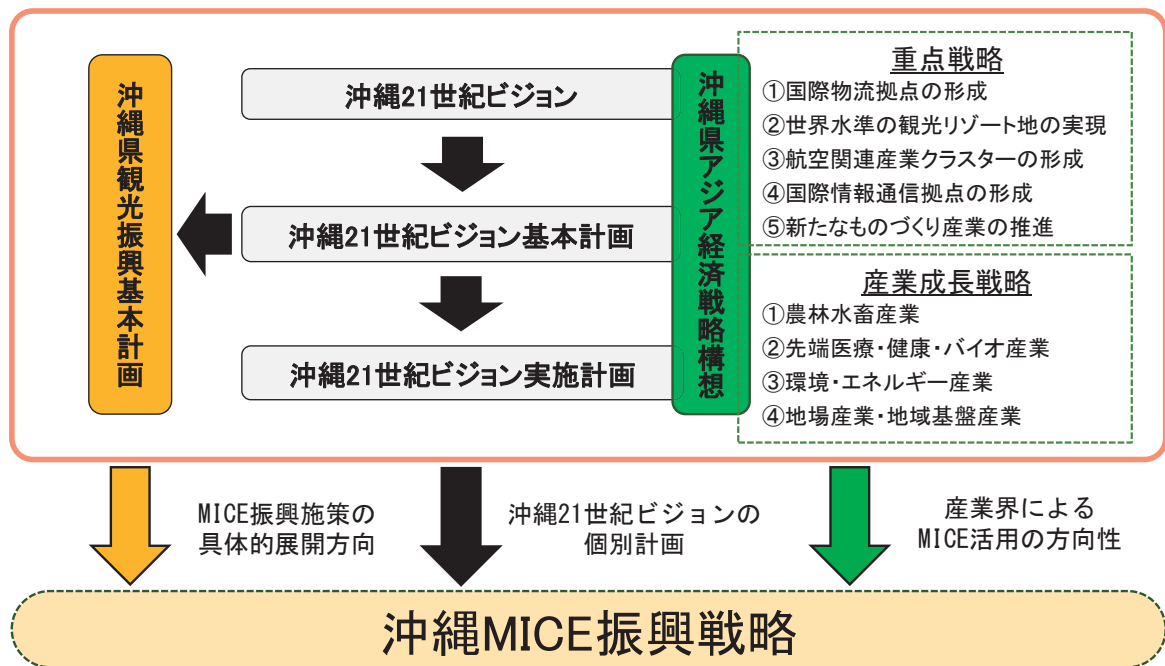
沖縄県では、2010年に県民が望む沖縄の将来像を示した「沖縄21世紀ビジョン」を策定し、2012年に今後の沖縄振興分野を包含する総合的な基本計画である「沖縄21世紀ビジョン基本計画」及び具体的取組をまとめた「沖縄21世紀ビジョン実施計画」に基づき各種事業を推進しています。

また、これらを補完、強化し促進する構想である「沖縄県アジア経済戦略構想」（2015年策定）を踏まえ、観光リゾート産業や国際物流拠点産業、情報通信関連産業などの分野でアジアの巨大なマーケットの中心に位置する沖縄地理的優位性を生かし、アジアの活力を取り込む施策を展開しています。

さらに、沖縄のリーディング産業である観光分野の基本計画である「沖縄県観光振興基本計画」を2017年に改定し、MICE振興によるビジネスツーリズムを沖縄観光の新機軸と位置付け、観光分野を中心としたMICE振興の取組強化を図っていくこととしています。

本戦略は、これらの計画等に示される沖縄県のMICE振興に関する施策を体系的に整理し、取りまとめるとともに、MICEの推進・活用による県経済の発展及び国際的なMICE開催地としての地位確立に向けた基本的な考え方や施策の展開方向等を具体的に示したものです。

[沖縄MICE振興戦略の位置づけ]



### (4) 沖縄MICE振興戦略の計画期間

沖縄MICE振興戦略は、MICEによる集客・交流の機能を最大限に発揮し、MICE開催を通じた学術・ビジネス分野の交流拠点の形成及び県内産業への波及効果を高めるための中長期的な戦略であることから、計画期間は2017年度から2026年度までの10年間とします。



## (5) MICE振興の意義・効果

### ① 観光庁におけるMICE振興の意義・効果

MICEの意義について、観光庁は『MICEは、企業・産業活動や研究・学会活動等と関連している場合が多いため、一般的な観光とは性格を異にする部分が多いものです。このため、観光振興という文脈でのみ捉えるのではなく、MICEについて、「人が集まる」という直接的な効果はもちろん、人の集積や交流から派生する付加価値や大局的な意義についての認識を高める必要があります。』としており、具体的には、以下に掲げる3つの主要な効果が期待できるとしています。

#### 1) ビジネス・イノベーションの機会の創造

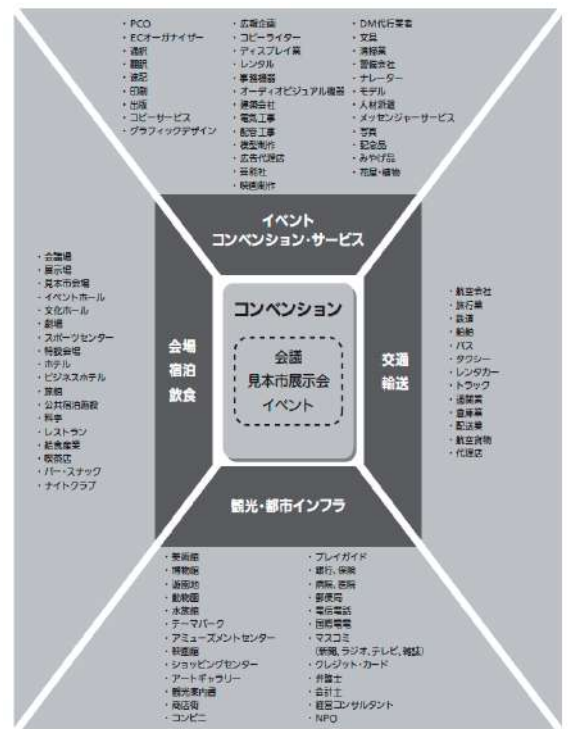
MICE開催を通じて世界から企業や学会の主要メンバーが我が国に集うことは、我が国の関係者と海外の関係者のネットワークを構築し、新しいビジネスやイノベーションの機会を呼び込むことにつながります。

#### 2) 地域への経済効果

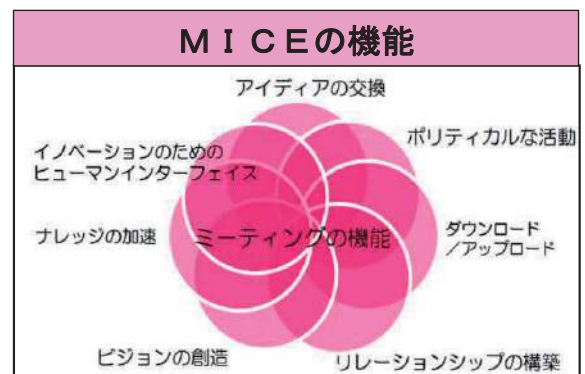
MICE開催を通じた主催者、参加者、出展者等の消費支出や関連の事業支出は、MICE開催地域を中心に大きな経済波及効果を生み出します。MICEは会議開催、宿泊、飲食、観光等の経済・消費活動の裾野が広く、また滞在期間が比較的長いと言われており、一般的な観光客以上に周辺地域への経済効果を生み出すことが期待されます。

#### 3) 国・都市の競争力向上

国際会議等のMICE開催を通じた国際・国内相互の人や情報の流通、ネットワークの構築、集客力などはビジネスや研究環境の向上につながり、都市の競争力、ひいては国の競争力向上につながります。海外の多くの国・都市が、国・都市の経済戦略の中で、その達成手段の一つとしてMICEを位置付け、戦略分野／成長分野における産業振興、イノベーション創出のためのツールとして国際会議や見本市を活用しており、我が国においても、MICEを国・都市競争力向上のツールとして認識し、活用することが重要です。



出所) ジェイティービー能力開発(2006年) 『イベント&コンベンション概論』より



出所) ICCA2012総会におけるPricewaterhouseCoopers講演より  
観光庁作成



## ②沖縄県におけるMICE振興の意義・効果

### 1) 沖縄21世紀ビジョン実現への貢献

沖縄県は「沖縄21世紀ビジョン」において、「時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合う平和で豊かな『美ら島』おきなわ」の実現を目標に掲げています。その実現のため、“自立”、“交流”、“貢献”の3つを基本的指針に据え、「日本と世界の架け橋となる強くしなやかな自立型経済の構築」に向けて、各種施策を積極的に推進しています。

MICEは、人、モノ、情報、企業が集まるという意味でビジネス交流のプラットフォーム機能を有しています。日本とアジアの結節点に位置する沖縄がMICE都市として発展することは、日本や世界から集うMICE参加者相互の交流の架け橋となり、21世紀における「万国津梁」として世界の発展に“貢献”していくことにもつながります。

さらに、中小零細企業がほとんどの県内企業にとって、MICEは、沖縄にしながら世界の先端的な技術や知見に触れ、イノベーション創出の機会が生まれるだけでなく、自社の商品・サービス・技術力を世界に発信する絶好のチャンスとなります。MICEによる交流とイノベーションの積み重ねにより、短期的には県内企業の成長が促進され、中長期的には、沖縄県が掲げる「日本と世界の架け橋となる強くしなやかな自立型経済の構築」にも寄与していくことが期待されます。

### 2) 観光リゾート産業の高付加価値化

MICEは、参加者による消費支出に加え、主催者等による会議運営、宿泊、飲食・レセプション、交通等に係る事業支出があり、MICE開催前後に観光を楽しむ人も多いため、経済・消費活動の裾野が広く、周辺地域も含めて大きな経済効果を生み出すことが期待されます。一方で、MICEはビジネス目的で開催される“ビジネスイベント”であり、MICEごとに主催者・参加者の属性も異なるため開催地に求めるニーズも様々です。中には、レジャーや保養が主目的の一般観光では体験できないオリジナルの観光サービスを求める主催者も少なくありません。

このような主催者・参加者の多様なニーズに応え、MICEを成功へと導くためには、観光事業者も新たなMICEコンテンツを開発・提供していくことが極めて重要です。こうした新たな顧客層を獲得するための創意工夫による取組の結果、沖縄観光の生産性やサービスの質が向上し、観光消費額の増大へと繋がっていくことが期待されます。

また、MICEは、航空運賃や宿泊代が割高な観光ピーク時や休日を避けて開催される傾向にあり、沖縄観光の閑散期にMICEを積極的に誘致することで、入域観光客数の平準化に寄与する効果が期待されます。加えて、大規模な催事では3～5年前に開催地が決定されるため、旅行トレンドや為替変動等の影響を受けにくく、キャンセルが少ないことも特徴の一つです。ホテルなど民間事業者が将来の収益を担保するMICEを積極的に受け入れることで、経営の安定化につながるメリットもあります。

さらに、社会的影響力や情報発信力の高いMICE参加者が世界に沖縄の魅力を発信するPR効果や、一般観光客として再来訪するといった二次的効果も期待されます。



### 3) 産業競争力や都市ブランド力の向上

MICEは一定期間に多くの人が集まることから、観光振興の面で利点があることに加え、世界的にも知名度の高いMICEが開催されることにより、国際都市としてのブランドが向上するというメリットがあります。海外のMICE先進都市である香港、シンガポール、シドニー、ドバイなどでは、都市を発展させる経済戦略の中で、その達成手段の一つとしてMICEを位置づけ、産業振興やイノベーション創出のツールとして国際会議や展示会、商談会を活用し、知的交流やビジネス交流を通じた地域産業の活性化と都市の競争力を高めることに成功しています。

沖縄県では、「沖縄県アジア経済戦略構想」において、アジアの活力を取り込み、日本とアジアの架け橋として、ビジネス交流の拠点となることを目指しています。MICEが持つプラットフォーム機能を沖縄の各産業分野の成長実現の手段として積極的に活用することにより、国内外の参加者のネットワーク構築や産業分野における技術革新、企業集積等が促進されます。これにより、同構想が目指す“モノ・情報・サービスが集まる沖縄”、“国内外から企業が集う沖縄”、“国内外からひとが集う沖縄”の実現にも寄与し、ひいては、アジアにおけるビジネス交流拠点としての沖縄のブランド力を高める効果が期待されます。

### 4) 学術・産業分野における研究活動への貢献

沖縄県内の学術・産業分野の研究者が、最先端の研究者らと交流し、優れた研究成果に触れることにより、新たなアイデアや共同研究などのコラボレーションが創出され、地域内にイノベーションが起こる可能性が期待されます。特に、沖縄の強みを生かせる健康・長寿、環境・エネルギー、亜熱帯・海洋性資源、平和・交流などの分野は、県内大学をはじめとする各研究機関において調査研究が伸展しており、これまで培ってきた沖縄の知見を国内外の専門家と共有することで、世界規模での共通課題の解決に貢献することが期待されます。

### 5) 地域・住民へもたらされる効果

展示会や見本市の開催により地域住民にも最先端の商品・知見・技術に触れる機会が提供されます。また、コンベンションや展示会・見本市等の開催時に、主催者が市民講座等を開催することで、地域住民との交流や多様な教育機会の確保が期待できます。

沖縄県内で国際的なMICE開催が増えると、開催地域には多くの外国人参加者が訪れるため、地域が積極的にMICE参加者と交流することで、異文化理解の促進や国際的な慣習等を理解し、地域のグローバル化の進展が期待できます。

また、MICEを通じたまちづくりに地域全体で取り組むことで、交通利便性の向上や商業施設の充実など、地域の賑わい創出につながるだけでなく、地域住民のホスピタリティや開催地としての魅力が国内外からの参加者を通じて世界に情報発信される機会が増えるため、地域の認知度が高まる効果も期待されます。

特に、沖縄本島東海岸に予定されている大型MICE施設の整備にあわせて、周辺エリアでのホテル建設など様々な民間投資が促進され、その効果は周辺自治体にも波及することから、東海岸全体の活性化による県土の均衡ある発展にも寄与します。

このように、MICEの推進により、地域・住民に様々なレガシー（財産）がもたらされることから、MICEの効果を地域の人々が理解し、MICE受入の環境づくりに積極的に関わっていくことが、ひいては国際的なMICE開催地としての地域の誇りにつながるため、地域の活性化や地域ブランド形成の観点からもMICEは極めて有効なツールと言えます。



## 第2章 MICEを取り巻く国内外の動向

---



## 第2章 MICEを取り巻く国内外の動向

### (1) MICE市場の動向

#### ① 世界のMICE市場の状況

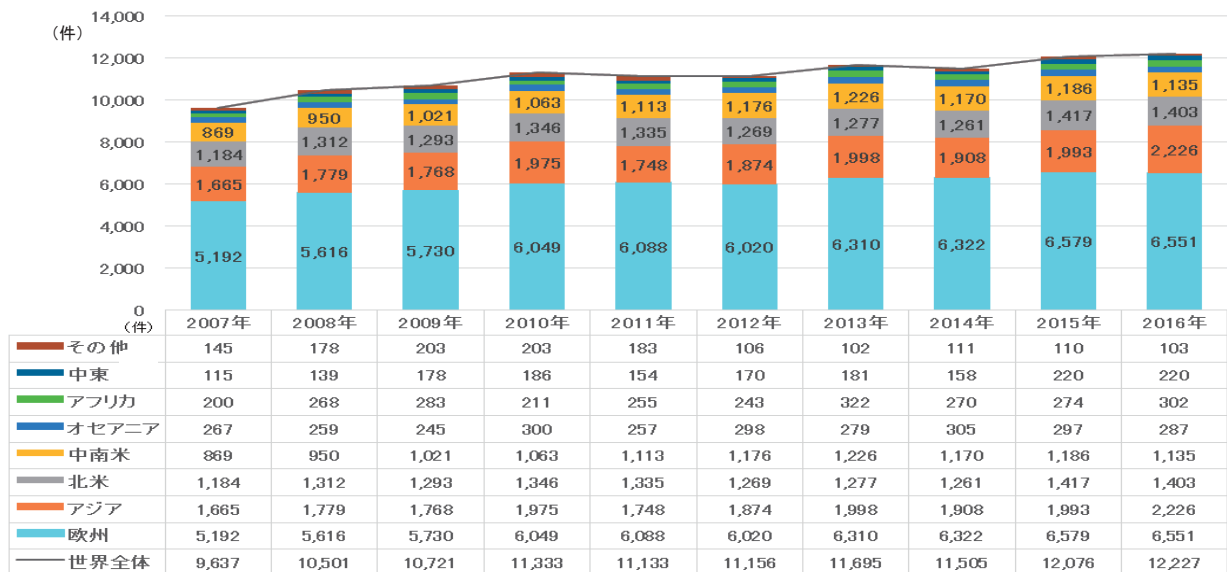
##### 1) コンベンション（国際会議）

国際会議協会（ICCA）の発表では、世界の国際会議の開催件数は過去10年間で微増ながら着実に件数を増やし、2016年は12,227件と対前年比で151件の増加となっています。最も開催件数が多い地域は欧州で、次いでアジア、北米、中南米の順となっています。

国際的な学協会の本部やグローバル企業の本社機能は欧州に多く所在し、企業ミーティングや年次総会は欧州での開催が多い状況ですが、アジア諸国の経済成長に伴い、シンガポール、中国、香港などアジアの拠点地域における国際会議の開催件数は他の地域よりも伸びてきており、世界のコンベンション市場の成長を牽引していると言えます。

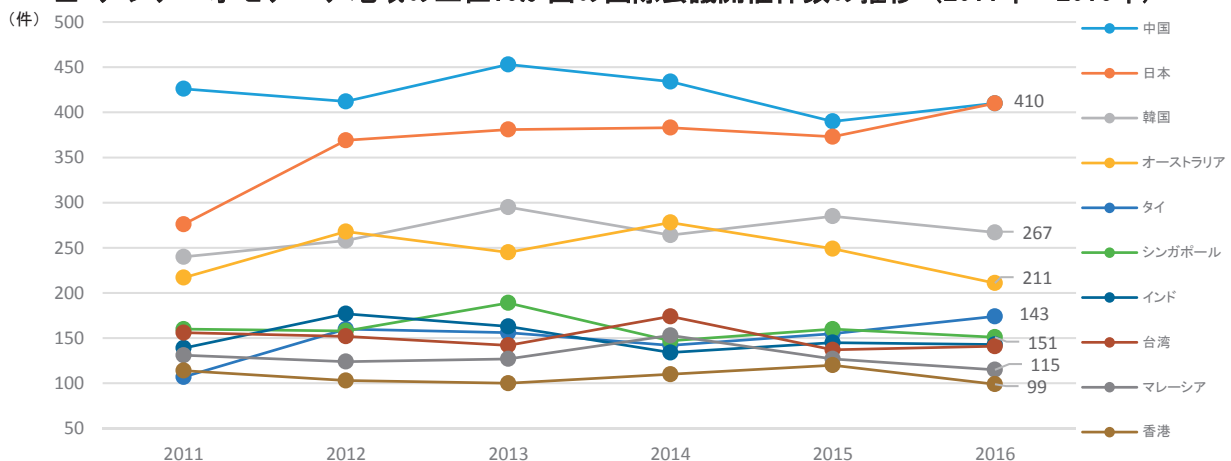
日本では、2011年から順調に国際会議開催件数が増加しており、2016年は過去最高の410件で、中国と並んでアジア・オセアニア地域で第1位となっています。

■ 世界の国際会議開催件数（2007年～2016年）



出所）ICCA統計を基に日本政府観光局（JNTO）作成

■ アジア・オセアニア地域の上位10か国の国際会議開催件数の推移（2011年～2016年）



出所）ICCA統計を基に日本政府観光局（JNTO）作成

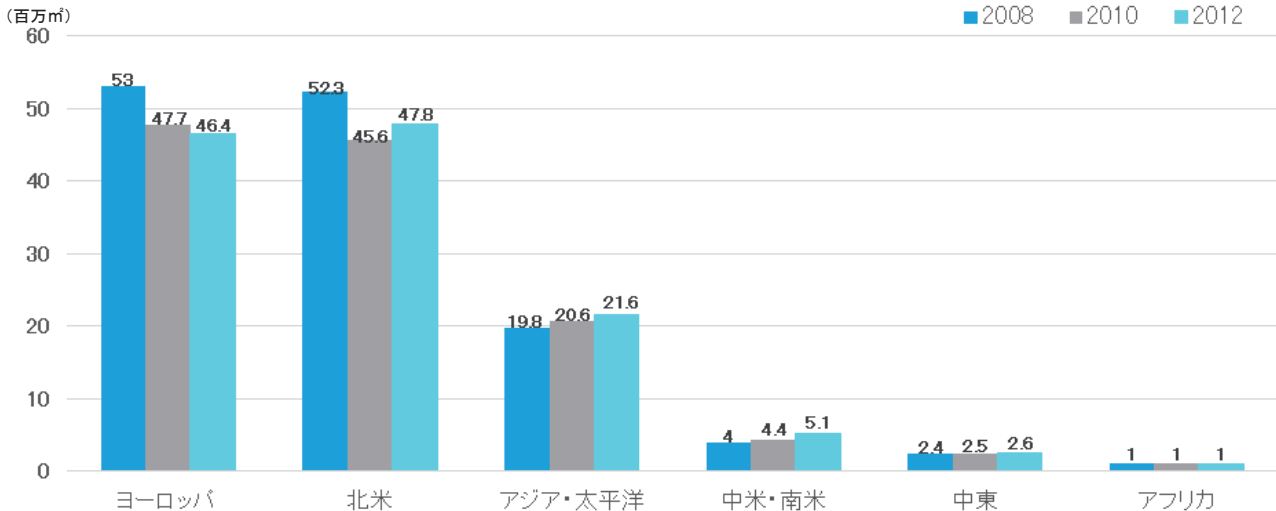


## 2) 展示会・イベント

世界見本市連盟（UFI）の発表では、2012年に世界で開催された展示会の開催面積（販売展示面積）は、北米が1位（47.8百万㎡）で、2位がヨーロッパ（46.4百万㎡）、アジア・太平洋は3位（21.6百万㎡）となっており、展示会市場は、北米・ヨーロッパが世界の中心となっています。近年では、北米・ヨーロッパの展示会需要は減少傾向にある一方で、アジア・太平洋地域の販売展示面積は増加傾向にあり、アジアの経済発展にあわせて展示会の開催需要が高まっています。

こうした展示会需要を取り込むため、展示場施設の規模も大型化する傾向にあり、ドイツのハノーバー国際見本市会場（約46万㎡）や中国の上海新国際博覧中心（約20万㎡）といった巨大な展示場施設も存在しています。UFIによる国別総展示場面積（2011年）では、アメリカ、ドイツ、イタリア等の北米・ヨーロッパ勢が上位を占める中、2位に中国が台頭し、世界での存在感を高めている一方、日本の総展示場面積は16位となっており、経済規模に比べて日本全体の展示場面積が小さいことが指摘されています。（P.13～P15 「(2) 主要MICE施設の状況」参照）

### ■ 地域別の販売展示面積の推移（2008年、2010年、2012年）



出所) UFI: Global Exhibition Industry Statistics (2014) を基に作成

### ■ 国別総展示場面積（2011年：展示面積上位30位）

No	国名	総展示面積	世界シェア
1	アメリカ	6,712,342	20.6%
2	中国	4,755,102	14.6%
3	ドイツ	3,377,821	10.4%
4	イタリア	2,273,904	7.0%
5	フランス	2,094,554	6.4%
6	スペイン	1,548,057	4.8%
7	オランダ	960,530	2.9%
8	ブラジル	701,882	2.2%
9	イギリス	701,857	2.2%
10	カナダ	684,175	2.1%
11	ロシア	566,777	1.7%
12	スイス	500,570	1.5%
13	ベルギー	448,265	1.4%
14	トルコ	433,904	1.3%
15	メキシコ	431,761	1.3%
16	日本	345,763	1.1%
17	オーストリア	287,475	0.9%
18	韓国	280,190	0.9%
19	インド	278,010	0.9%
20	ポーランド	268,068	0.8%
21	オーストラリア	257,990	0.8%
22	チェコ	252,700	0.8%
23	ギリシア	223,400	0.7%
24	スウェーデン	217,060	0.7%
25	デンマーク	216,070	0.7%
26	シンガポール	203,600	0.6%
27	タイ	200,174	0.6%
28	イラン	198,980	0.6%
29	南アフリカ	178,432	0.5%
30	U A E	177,000	0.5%
31	その他	2,792,863	8.6%
全世界合計		32,569,276	100.0%

出所) UFI: the 2011 world Map of Exhibition Venues (2011) を基に作成。なお、同統計は最低5,000㎡の屋内展示スペースが対象。

## ② アジア・オセアニアのMICE都市の取組

アジア・オセアニア地域のMICE都市においては、海外からの投資を呼び込み、産業振興を図る戦略の一つとしてMICEを位置付けており、地域産業の強みを生かした特徴ある国際会議や展示会・見本市等を積極的に誘致・開催しています。

### ■ アジア・オセアニア地域の主なMICE都市の取組

都市名	取組や特徴
シンガポール	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外からの民間投資の呼び込みを国家的課題として掲げ、その一環でMICEを振興</li> <li>金融、バイオ・医療、環境・水、IT等の分野を国の重点産業と位置づけ、同分野の国際会議・展示会を積極的に誘致</li> <li>2010年に、シンガポール政府が観光誘致を目的として設立した統合型リゾート「マリーナベイサンズ」が完成したことにより、国際会議件数も大きく増加</li> </ul>
上海	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界の中でも海外からの直接投資が多い都市で、中国経済の中心</li> <li>大規模コンベンション施設(上海国際会議中心、上海新国際博覧中心等)の建設や、2001年のWTO加盟により、国際会議件数が増加</li> </ul>
ソウル	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソウル市の経済発展計画で重視されている再生可能エネルギーや鉱物資源、林業、漁業等の自然資源分野のMICEを積極的に誘致</li> <li>KINTEX(Korea International Exhibition Center)のような大型展示施設のほか、MICE関連施設が集積した国際会議場COEX(Convention &amp; Exhibition)のような都心型MICE施設を整備</li> <li>英語教育や独自の資格制度による人材育成に注力する等、国際会議の受け入れ体制を強化</li> </ul>
メルボルン	<ul style="list-style-type: none"> <li>メルボルンが強みを有する医学、自然科学、バイオテクノロジー、デザイン、金融産業等のMICEを積極的に誘致</li> <li>アンバサダープログラムの先駆都市で、各学術分野の著名な研究者をアンバサダーとして任命し、メルボルンのPR及び国際会議の誘致活動を委嘱する「Club Melbourne」を実施</li> </ul>
シドニー	<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーンテクノロジー、ツーリズム、デジタル産業等の分野のMICEを積極的に誘致</li> <li>ダーリングハーバーの再開発プロジェクトにより、シドニー・コンベンション・エキシビション&amp;エンターテイメント地区の中で、新規にシドニー国際会議場を建設</li> </ul>
クアラルンプール	<ul style="list-style-type: none"> <li>2009年に設立されたMICE推進機関であるMyCEB(Malaysia Convention &amp; Exhibition Bureau)により、国際会議開催件数が近年増加</li> <li>国際的な学協会に属する、医者、エンジニア、教育者、大学教員等を「Kesatria(大使)」に任命し、MICEを誘致してもらおうプログラムを実施</li> </ul>
バンコク	<ul style="list-style-type: none"> <li>2004年に設立されたMICE推進機関であるTCEB(Thailand Convention and Exhibition Bureau)により、国際会議開催件数が近年増加</li> <li>アジア・太平洋地域の中で東京に次いで国際機関の所在数が多く、関連する国際会議が多い</li> <li>アジア有数の観光リゾートとして人気のデスティネーション(目的地)であり知名度が高い</li> </ul>
台北	<ul style="list-style-type: none"> <li>台湾の経済部国際貿易局により、MICE産業の品質の向上、台湾MICEのブランドイメージ・国際競争力の強化、MICE開催地としての台湾の地位向上等を掲げた「台湾MICE産業グローバル化計画」が2013年から2016年にかけて実施</li> <li>台湾のMICEブランド「MEET TAIWAN」のマーケティング戦略や、展示会の人材育成を強化</li> </ul>

出所) 観光庁「国際会議誘致ガイドブック」(2014)及び各都市のMICE関連組織(コンベンションビューロー等)の情報を基に作成



### ③ 国内のMICE市場の状況

#### 1) コンベンション（国際会議・国内会議）

国際会議協会（ICCA）の発表では、国内都市別の国際会議開催件数（2016年）は、東京が95件（1位）、京都が58件（2位）、大阪が25件（3位）、福岡が23件（4位）、神戸が21件（5位）となっており、観光庁のグローバルMICE都市に選ばれた都市が上位を占めています。

一方、沖縄県内ではICCAの基準を満たす国際会議は、那覇市、宜野湾市、名護市、恩納村、西原町で分散して開催されており、県内開催件数を合計すると13件でこれは国内10位に相当します。

また、国内会議の都道府県別開催件数（2016年）では、日本コンgres・コンベンションビューロー（JCCB）が把握している国内会議3,182件のうち、東京が1,121件（1位）と全体の35.2%を占めており、続いて大阪府が185件（2位）、北海道が157件（3位）、愛知県が143件（4位）、京都府が123件（5位）となっており、国内会議においてもグローバルMICE都市が上位を占めています。沖縄県は39件（16位）と中位に位置しています。

#### ■ 日本の都市における国際会議開催件数（ICCA統計：2015年、2016年）

順位 (前年順位)	都市	件数 (前年件数)	順位 (前年順位)	都市	件数 (前年件数)
1(1)	東京	95(80)	9(11)	奈良	15(8)
2(2)	京都	58(45)	10(9)	仙台	13(9)
3(4)	大阪	25(23)	<b>10(8)※</b>	<b>沖縄県</b>	<b>13(13)</b>
4(3)	福岡	23(30)	11(15)	広島	9(4)
5(8)	神戸	21(13)	12(13)	金沢	8(6)
5(5)	横浜	21(22)	13(14)	北九州	7(5)
7(6)	札幌	17(18)	14(9)	つくば	6(9)
8(7)	名古屋	16(14)	15(12)	千葉	5(7)

出所）ICCA Statistics Report 2016 より作成。沖縄県の順位は他の都市と比較するため県内市町村で開催された催事の合計を記載。

#### ■ 都道府県別の国内会議開催件数（JCCB統計：2016年）

順位	都道府県	件数	割合	順位	都道府県	件数	割合	順位	都道府県	件数	割合
1	東京都	1,121	35.2%	<b>16</b>	<b>沖縄県</b>	<b>39</b>	<b>1.2%</b>	31	奈良県	21	0.7%
2	大阪府	185	5.8%	18	富山県	38	1.2%	31	徳島県	21	0.7%
3	北海道	157	4.9%	19	長野県	37	1.2%	35	鳥取県	20	0.6%
4	愛知県	143	4.5%	20	熊本県	30	0.9%	35	宮崎県	20	0.6%
5	京都府	123	3.9%	21	山形県	28	0.9%	37	高知県	19	0.6%
6	福岡県	117	3.7%	21	茨城県	28	0.9%	37	大分県	19	0.6%
7	神奈川県	109	3.4%	23	福島県	27	0.8%	39	島根県	18	0.6%
8	宮城県	89	2.8%	24	群馬県	25	0.8%	39	山口県	18	0.6%
9	兵庫県	79	2.5%	25	長崎県	24	0.8%	39	鹿児島県	18	0.6%
10	石川県	64	2.0%	25	秋田県	24	0.8%	42	福井県	15	0.5%
11	千葉県	63	2.0%	27	青森県	23	0.7%	43	佐賀県	14	0.4%
11	広島県	63	2.0%	27	岩手県	23	0.7%	44	山梨県	11	0.3%
13	岡山県	53	1.7%	27	香川県	23	0.7%	44	滋賀県	11	0.3%
14	静岡県	52	1.6%	27	愛媛県	23	0.7%	44	栃木県	11	0.3%
15	埼玉県	44	1.4%	31	岐阜県	22	0.7%	47	和歌山県	9	0.3%
16	新潟県	39	1.2%	31	三重県	22	0.7%	<b>合計</b>	<b>3,182</b>	<b>100.0%</b>	

出所）日本コンgres・コンベンション・ビューロー（JCCB）発行「国内会議の開催調査2016」のデータを基に沖縄県が集計・作成

※なお、同データは、JCCBが主催団体へアンケート調査を実施し、回答が得られたもののみ集計されているため、国内で開催された国内会議の総件数が網羅されていないものではない。



## 2) 展示会・イベント

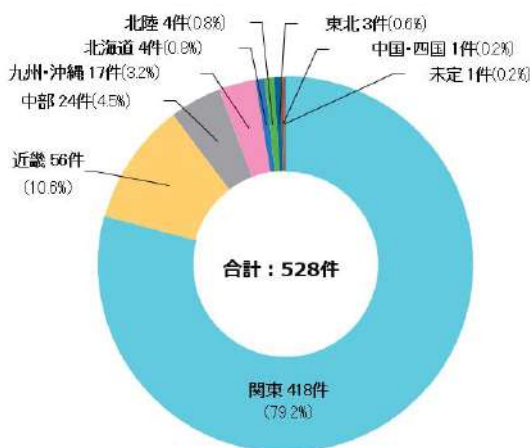
㈱ピーオーピーによると、国内における展示会・見本市の開催実績は2015～2016年の2年間で528件となっており、うち94.3%が三大都市圏（東京圏、大阪圏、名古屋圏）で開催されています。特に東京を中心とした関東での開催が多く、全体の79.2%を占めています。一方、九州・沖縄エリアは17件にとどまっています。

また、国内展示会の来場者数は、「1万人以上～3万人未満」が114件（38.0%）と最も多く、次いで「3万人以上～5万人未満」が52件（17.3%）、「5万人以上～10万人未満」が39件（13.0%）となっており、1万人以上の催事の割合が高いのが特徴です。

業種別の開催件数について、生産財部門では280件のうち「IT・情報・オフィス機器」が40件と最も多く、次いで「環境・エネルギー」が38件となっています。消費財部門では248件のうち「食品・飲料」が30件と多く最も多く、次いで「ファッション・革製品」が25件、「健康・福祉・美容」が21件の順となっています。

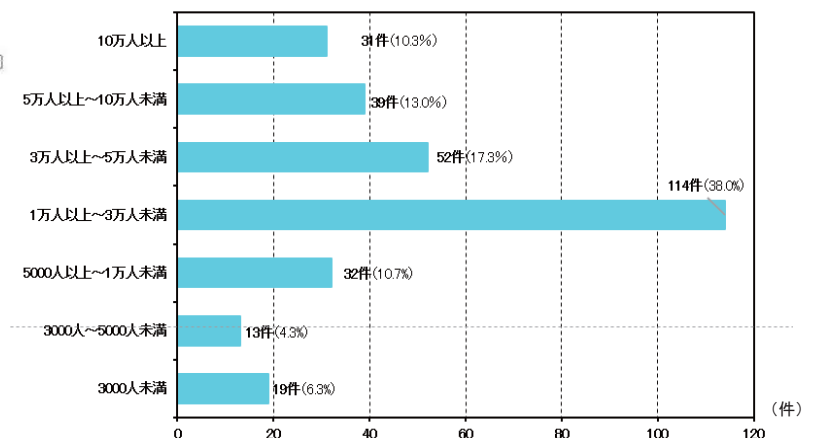
IT・情報処理、環境、健康・福祉・美容、食品・飲料などの業種は関連事業者が沖縄県内にも一定程度集積していることから、展示会・見本市の開催地として潜在力があると考えられます。

■ 国内展示会の開催件数（2015年～2016年）

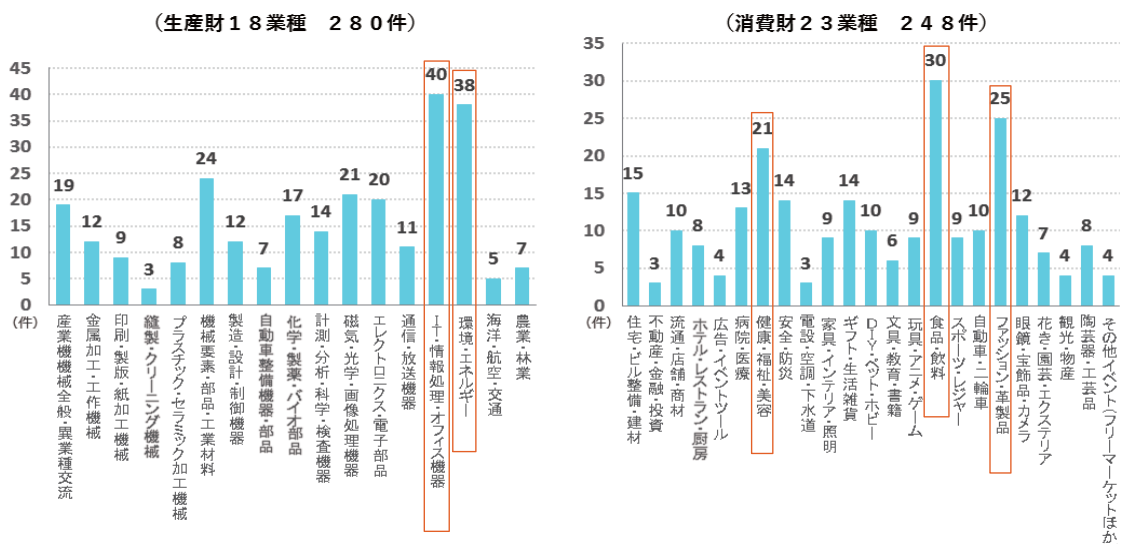


出所) ㈱ピーオーピー「展示会データベース2016年度版」を基に作成

■ 国内展示会の来場者数（2015年～2016年）



■ 業種別開催件数（2015年～2016年）



出所) ㈱ピーオーピー「展示会データベース2016年度版」を基に作成



#### ④ 国内都市によるMICE推進の取組

観光庁のグローバルMICE都市に選ばれた国内都市では、MICEを成長戦略の一つに位置付け、MICE振興のための様々な取り組みが行われています。近年の傾向として、地方都市が独自にMICE戦略を策定し、誘致ターゲットを明確にするとともに、産学官連携の協議会や組織を設立するなど、MICEの誘致・受入体制の強化が進められています。

##### ■ 国内都市の取組

都市名	MICEに関する取組	主な誘致分野	
札幌市	<ul style="list-style-type: none"> <li>2015年に、札幌の都市の魅力を十分に生かした MICE の推進に取り組み、地元への直接的な経済波及効果、札幌のブランド力向上と観光を含めたリピーター確保、学術レベルの向上や発展、市民における創造性の育成等を図ることを目的とした「札幌MICE総合戦略」を策定</li> <li>コンベンション関連企業やその札幌内企業、関連団体等が中心となり、MICEの受入れに向けた検討、人材育成、まちづくり等を行うことを目的とした「NPO法人コンベンション札幌ネットワーク」が2001年に設立。さらに、官民一体でMICEを誘致していくための組織として、「さっぽろMICE推進協議会」を設置</li> </ul>	国際会議	国内及びアジアをターゲットとした学術系の大規模会議
		報奨旅行	東アジア・東南アジアからのインセンティブ旅行
		文化・スポーツイベント	札幌の特色を生かしたスポーツ関連の会議、大会、イベント
横浜市	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市では、2013年にMICEの拠点都市として国際的な地位を確立することを目的とした「中長期MICE戦略素案」を作成し、「横浜市中期4か年計画2014～2017」において、経済活性化の視点からMICEの各種施策を展開</li> <li>横浜市は、経済効果だけではなく、社会的効果にも力を入れており、誘致した国際会議への地元学生参加や、アウトリーチの取り組み等、地域への教育的効果も意識した施策を推進</li> </ul>	報奨旅行	IT関連の企業インセンティブ旅行等
		国際会議	経済波及効果の高い中大型の国際会議や医学会議
大阪市 大阪府	<ul style="list-style-type: none"> <li>MICE推進体制の構築や誘致活動、役割分担・機能強化の方向性を定め、大阪の経済活性化や都市魅力の向上を図ることを目的として、2017年3月に『大阪のMICE推進方針』を策定</li> <li>大阪府市の共通戦略「大阪の観光戦略」に掲げる2020年外国人旅行者650万人達成に向け、観光集客を促進するエンジン役として、2013年に大阪観光局を設立</li> <li>大阪観光局では、従来行政主導型であったMICE推進を見直し、MICE産業の更なる活性化に向けた民間主体のMICE誘致・支援のネットワーク組織である「大阪MICEビジネス・アライアンス」を設立</li> <li>2017年は、国際会議や展示会を官民で誘致するため、大阪府、大阪市、経済団体、大阪観光局を中心とした「大阪MICE推進委員会」を設置予定</li> </ul>	企業会議	環境・新エネルギー、ライフサイエンス、情報通信等に関連する会議
		報奨旅行	近隣アジア諸国からの大型インセンティブ旅行
		国際会議	環境・新エネルギー、ライフサイエンス、情報通信等に関連する学術会議、国連等政府系会議
		展示会	環境・新エネルギー、ライフサイエンス、情報通信、食、スポーツ等に関連する展示会
福岡市	<ul style="list-style-type: none"> <li>福岡市では、「世界No1のおもてなし都市福岡 福岡 観光・集客戦略2013」において、関係者との連携によるMICEの誘致・支援体制の強化、施設・交通面など受入環境を強化、人材育成の指針を策定</li> <li>都市戦略を実施する福岡地域戦略推進協議会(FDC)の部会内の提案に基づき、(公財)福岡観光コンベンションビューロー内に、MICEの誘致・受入、企画に特化した専門性の高いワンストップ機能を有する「Meeting Place Fukuoka」を2014年に設立</li> </ul>	国際会議	【海外】 大規模案件、政府機関や国際機関の会議など情報発信力の高い案件、アジア関連の会議・学会
			展示会
			医療・健康関連、サービス関連、ファッション、観光・旅行、自動車、環境、農業・水産関連、ゲーム、物流など福岡・九州の産業特性に寄与するB to B分野の展示会



## (2) 主要MICE施設の状況

### ① アジア・太平洋地域のMICE施設

近年のMICE施設の傾向として、①国際会議場と展示場の一体整備、②展示場規模の大型化、③アフターコンベンション機能も含めた複合施設化、が主流となっています。アジア・太平洋地域のMICE施設の規模は2万㎡～6万㎡の施設が多いものの、展示総面積が10万㎡を超える超大型施設もあります。また、空港からのアクセスが良い施設や、周辺で宿泊や飲食・ショッピング等が可能な施設が主催者等に好まれる傾向にあります。

#### ■ アジア・太平洋地域の主なMICE施設

国名	都市名	施設名	展示総面積
中国	北京	中国国立会議中心	40,000㎡
	上海	上海新国際博覧中心	200,000㎡
	香港	香港コンベンション&エキシビションセンター	66,000㎡
アジア・ワールド・エキスポ		70,000㎡	
台湾	台北	台北世界貿易中心南港展覧館	45,000㎡
		台北国際コンベンションセンター	56,602㎡
韓国	ソウル	COEXコンベンション&エキシビションセンター	36,007㎡
		キンテックス	53,541㎡
	釜山	釜山・エキシビション&コンベンションセンター	26,508㎡
タイ	バンコク	バンコク・インターナショナル・トレード&エキシビションセンター	50,400㎡
		インパクト・ムアントーン・ターニー	140,000㎡
	パタヤ	パタヤ・エキシビション&コンベンション・ホール	7,000㎡
マレーシア	クアラルンプール	マレーシア・インターナショナル・エキシビション&コンベンションセンター	38,000㎡
		ゲンティン・インターナショナル・コンベンションセンター	15,633㎡
		ブトラ・ワールド・トレードセンター	23,375㎡
シンガポール	-	マリーナベイ・サンズ・シンガポール	120,000㎡
		シンガポールEXPO・コンベンション&エキシビション・センター	100,000㎡
		サンテック・シンガポール・コンベンション&エキシビション・センター	22,600㎡
インドネシア	ジャカルタ	ジャカルタ・コンベンション・エキスポ	50,000㎡
		インドネシア・コンベンションエキシビション	50,000㎡
	バリ	バリ・インターナショナル・コンベンションセンター	11,132㎡
オーストラリア	シドニー	インターナショナル・コンベンションセンター・シドニー	35,000㎡
	メルボルン	メルボルン・コンベンション&エキシビションセンター	30,000㎡
	ブリスベン	ブリスベン・コンベンション&エキシビションセンター	25,000㎡

出所) 各都市のMICE施設HPを基に作成 (2017年5月現在)



## ② 国内都市のMICE施設

### ■ 国内都市のMICE施設

都市名	各都市の主要MICE施設				周辺地域 総客室数(室)
	施設名	収容人数(人)	展示総面積 (㎡)	その他の会議 室・ホールの総 室数(室)	
札幌市	札幌コンベンションセンター	-	3,832	18	25,043
仙台市	仙台国際センター	6,898	3,000	16	14,816
	夢メッセみやぎ	1,576	8,795	7	
千葉市	幕張メッセ	-	75,098	22	7,312
東京	東京国際フォーラム	-	8,686	41	142,065
	東京ビックサイト	-	96,540	22	
横浜市	パシフィコ横浜	-	21,350	50	14,063
	横浜アリーナ	17,000	8,000	2	
名古屋市	名古屋国際会議場	10,000	4,295	27	21,549
	愛知県産業労働センター	6,300	3,000	51	
	名古屋市国際展示場	2,270	33,946	10	
京都市	国立京都国際会館	-	8,820	60	26,260
	京都市勧業館	-	9,650	8	
	京都府総合見本市会場	-	8,526	10	
大阪市	インテックス大阪	81,969	70,078	24	—
	大阪府立国際会議場	-	2,600	25	
	大阪城ホール	16,000	5,030	16	
神戸市	神戸コンベンションセンター	13,000	13,600	29	9,088
福岡市	福岡国際会議場	3,000	2,700	19	23,871
	マリンメッセ福岡	15,000	11,351	6	
	福岡国際センター	10,000	5,052	2	
沖縄県	万国津梁館	1,004	1,164	5	32,277 ※
	沖縄科学技術大学院大学	1,073	-	8	
	沖縄コンベンションセンター	6,922	2,500	13	

出所)JNTO「日本コンベンション都市ガイド」(2015年版)及び各都市HPを基に作成

※沖縄県の周辺地域総客室数は、那覇市、浦添市、宜野湾市、沖縄市の合計

## ■ 国内MICE施設の整備・拡張計画

自治体	整備・拡張計画
富山市	展示会と会議等の複合催事の開催や、現展示場と合わせ展示面積を2倍以上に拡充することで、現展示場(3,363㎡)と新展示場(3,634㎡)を一体的に活用が可能な多機能型展示場を整備【2017年開業予定】
横浜市	みなとみらい地区に、新たに国内最大規模の多目的ホール(6,377㎡)、全42室の大中小会議室を備えた施設(みなとみらいコンベンション施設)を計画【2020年開業予定】
高崎市	高崎市の高崎競馬跡地に展示場面積10,000㎡(最終的には20,000㎡まで拡張)や、ホール、大中小の会議室等の総面積3,400㎡のコンベンション施設を計画【2020年開業予定】
愛知県	中部国際空港セントレアに近接した展示面積60,000㎡の展示場施設(愛知県国際展示場)を建設予定【2019年建設予定】
名古屋市	名古屋市国際展示場の第1展示館の立替整備として、2019年を目標に展示面積20,000㎡の新第1展示館を建設予定
京都市	京都・宝ヶ池の国立京都国際会館エリア内に最大5,000名規模収容(約2,000㎡)の多目的ホールの拡張整備を検討
奈良市	奈良県営プール跡地に、大会議室(2,160㎡)、中会議室(350㎡×4室)、ホワイエ(1,016㎡)等を含むコンベンション施設建設を計画【2020年開業予定】
神戸市	神戸コンベンションセンターの老朽化を踏まえ、2022年までにコンベンションゾーン全体で15,000㎡～20,000㎡程度の展示ホールを有したコンベンションセンター施設整備を計画
姫路市	JR姫路駅の東に、2019年以降に展示場(4,000㎡)、野外展示場(1,600㎡)、大ホール(2,000席)、中ホール(700席)等の交流拠点施設建設を計画
福岡市	ウォーターフロント地区(中央ふ頭・博多ふ頭)に、新たに約5,000㎡規模の第2期展示場建設を計画【2021年開業予定】
熊本市	市街地再開発事業の1つとして、多目的ホール(1,000㎡)、イベント展示ホール(約1,800㎡)、大中小の会議室を備えた熊本城ホールの施設建設を計画【2019年開業予定】
長崎市	長崎市尾上町地内にコンベンションホール(約3,000㎡)、イベント・展示ホール(約4,000㎡)、会議室20室(計2,500㎡)の交流拠点施設建設を計画【2021年開業予定】
薩摩川内市	川内駅東口にホール(約1,000㎡)、会議室(900㎡)等のコンベンション機能を核とした複合的な拠点施設建設を計画【2020年開業予定】
沖縄県	大規模な展示会や国際コンベンションに対応するため、大型展示場(30,000㎡)、多目的ホール(7,500㎡)、中小会議室(20～30室)を備えた大型MICE施設の整備を計画

出所) 各都市のMICE施設整備計画等を基に作成(2017年5月現在)

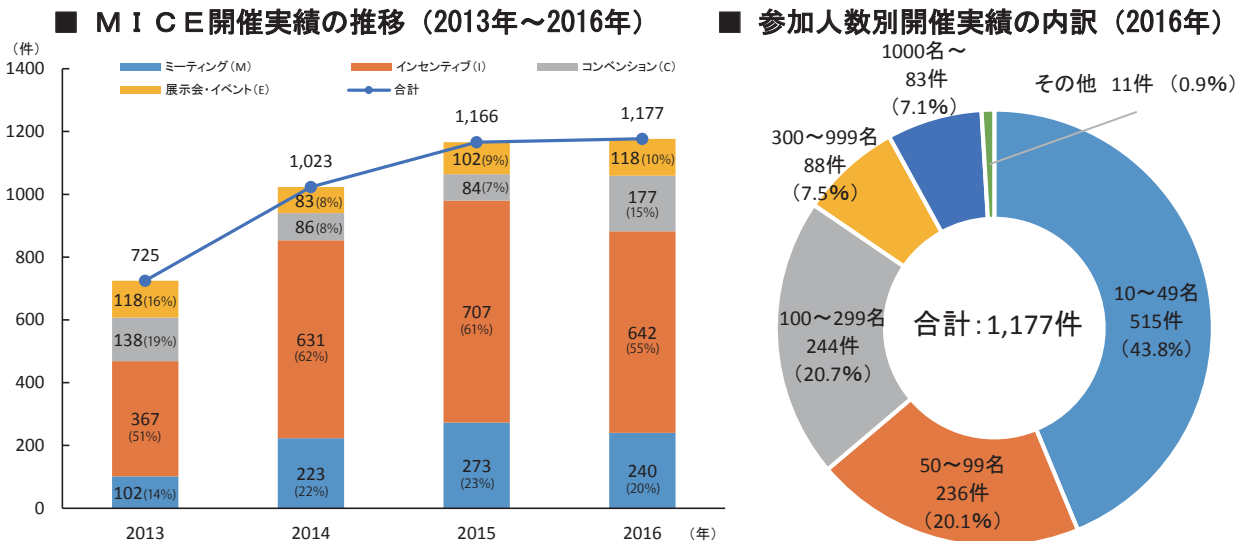


### (3) 沖縄県内におけるMICE受入状況

#### ① MICE開催実績

沖縄県内のMICE開催件数は増加傾向にあり、2016年には過去最高の1,177件が開催されました。その内訳は、インセンティブ旅行が642件（55%）と最も多く、続いてミーティングが240件（20%）、コンベンションが177件（15%）、展示会・イベントが118件（10%）と、沖縄の観光リゾート地としての実績や認知度から、企業のインセンティブ旅行の開催割合が高くなっています。また、2016年は2015年と比べてコンベンションの開催実績が大幅に増えているのも特徴です。

参加人数別開催実績（2016年）は、50人未満が515件（44%）、50～99人が236件（20%）となっており、100人未満の小規模MICEが全体の64%を占める一方、1,000人以上の催事は83件（7%）と施設規模の制約から中～大規模催事が少ないのが現状です。



出所 「沖縄県MICE開催実態調査事業」（2016）より作成。  
 ※本調査では「県外または海外から10名以上の参加者がいる催事」を調査対象としている。

#### ■ 沖縄県内でのMICE開催事例

開催事例	区分	会期	主な会場	参加者数 (うち海外)
ライオンズクラブ国際協会337-D地区 第62回地区年次大会	M	2016/4/23	ているる	800人
フランス最大手レンズメーカー 取引先招待旅行	I	2016/5/9～13	クラブメット・カピラ (石垣市)	65人 (65人)
大手自動車メーカー70周年記念旅行	I	2016/6/20～7/6 (4グループに分けて開催)	万国津梁館 ブセナテラス	948人
第6回太平洋・島サミット	C	2012/5/25～26	万国津梁館、宮古島市	565人 (125人)
アジア弁理士協会総会	C	2015/11/13～17	沖縄コンベンションセンター	1,565人 (1,300人)
第70回国立病院機構総会	C	2016/11/11～12	沖縄コンベンションセンター 宜野湾市立体育館	7,000人
第3回沖縄大交易会	E	2016/11/21～22	沖縄コンベンションセンター	2,200人 (200人)
第7回万国津梁大異業種交流会	E	2016/12/11～14	沖縄セルラーパーク那覇	2,000人 (300人)

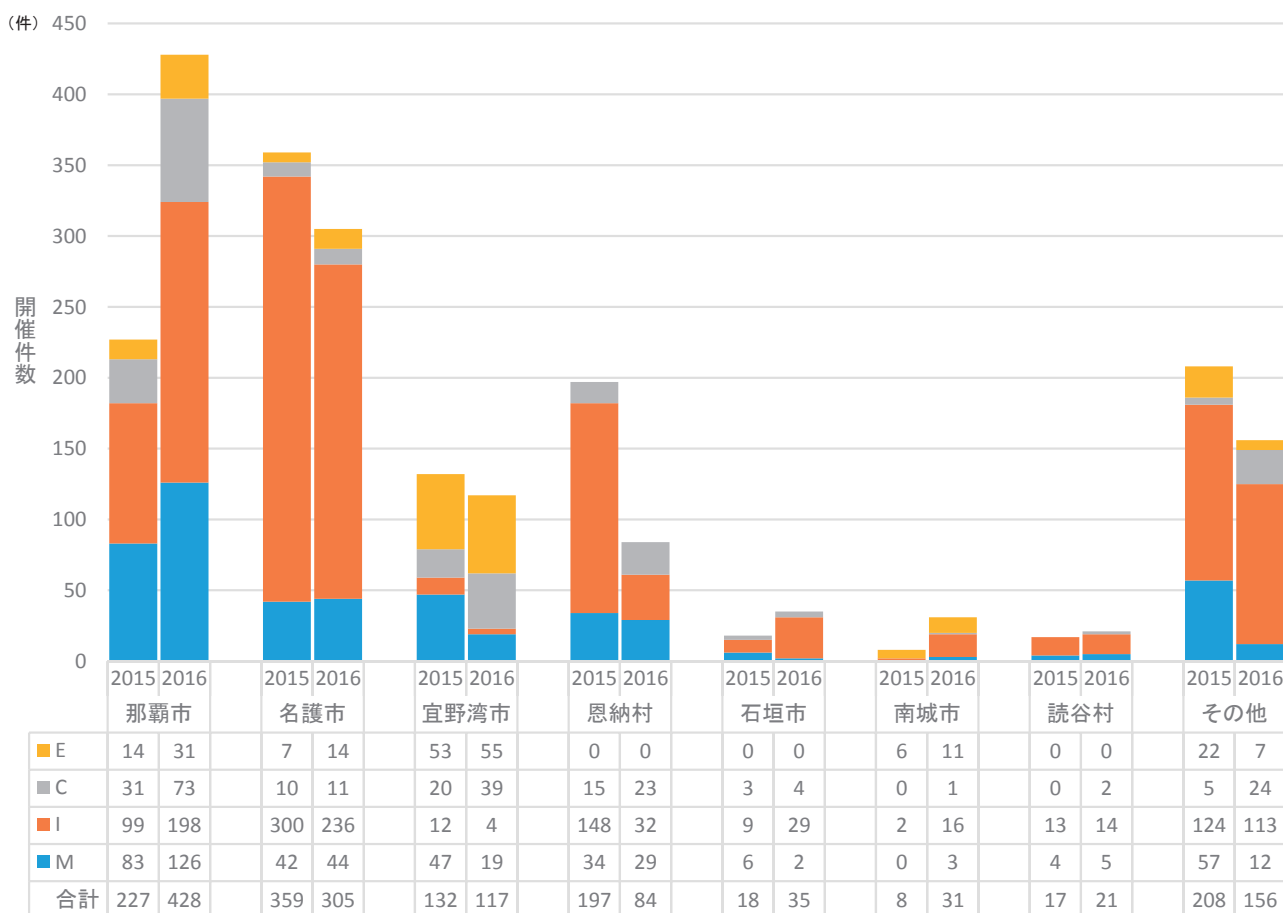
## ② 県内主要MICE施設・地域の状況

沖縄県内では、県内最大規模の沖縄コンベンションセンター（宜野湾市）や、2000年の九州・沖縄サミットでメイン会場となった万国津梁館（名護市）、世界各国から研究者が集まる沖縄科学技術大学院大学のカンファレンスセンター（恩納村）を中心に、様々な分野のMICEを受け入れています。さらに、設備の整った県内ホテルでは企業インセンティブ旅行を中心に企業ミーティングや各種会議、研修などが開催されています。

市町村別の開催実績（2016年）は、沖縄県市町村自治会館、沖縄産業支援センター、那覇市ぶんかテンブス館等の会議施設や大小様々なホテルが集積している那覇市が428件と最も多く、次いで名護市305件、宜野湾市117件、恩納村84件の順になっています。この4市村で全体の約8割を占めています。また石垣市や南城市など、インセンティブ旅行の開催件数が大幅に伸びている地域も出てきています。

近年、複数のイベントを同時開催するケースや、展示会・商談会の一環として講演会・セミナー等を行う催事も増えるなど、MICE自体の規模が大型化する傾向にあるため、沖縄県では、沖縄本島東海岸に3万㎡の無柱空間の大型展示場や多数の分科会を一度に開催できる中小会議室、4,000名規模のレセプションが開催可能な多目的ホール等を備えた大型MICE施設の整備計画を進めています。

### ■ 地域別の開催実態件数（2015年～2016年）



出所)「沖縄県MICE開催実態調査事業」(2016)より作成



### ③ 航空アクセス

#### 1) 航空路線の現状

沖縄県への国内航空路線は、東京、大阪、名古屋を中心に国内27都市から1日123便の直行便が運航されており、国内航空路線数は羽田、関空、新千歳に次ぐ第4位となっています。

また、国際線についても、著しく増加しており、台湾、韓国、中国、香港、タイ等の主要都市から1日25便、週199便の直行便が運行されています。

#### ■ 沖縄県への主な都市の直行便（国内線）

空港	発着空港名	発着便数/日
那覇空港	羽田空港	30
	成田国際空港	8
	中部国際空港セントレア	11
	大阪国際空港(伊丹)	5
	関西国際空港	12
	神戸空港	6
	福岡空港	21
	その他都市	17
宮古空港	羽田空港	2
	関西国際空港	1
	中部国際空港セントレア	1
石垣空港	羽田空港	4
	中部国際空港セントレア	1
	関西国際空港	3
	福岡空港	1
合計		123

(2017年6月現在)

#### ■ 沖縄県への主な直行便（国際線）

空港	国名	発着空港名	発着便数/週
那覇空港	台湾	台北桃園国際空港	60
		台中空港	4
		高雄国際空港	6
	韓国	仁川国際空港	49
		釜山・金海国際空港	6
		大邱国際空港	5
	中国	香港国際空港	24
		上海浦東国際空港	21
		北京首都国際空港	4
		天津滨海国際空港	2
杭州蕭山国際空港		4	
南京禄口国際空港		5	
西安咸陽国際空港		2	
タイ	バンコク・スワンナプーム国際空港	7	
合計		199	

(2017年6月現在)

#### 2) 主要国際空港からのトランジットによる市場開拓

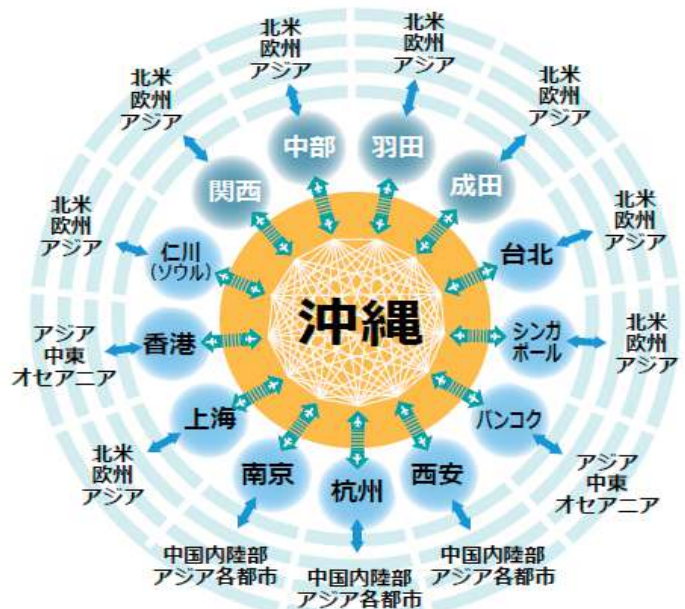
沖縄県と直行便で結ばれているソウル仁川国際空港、上海浦東国際空港、台北桃園国際空港、香港国際空港などアジアの主要空港は世界中の主要都市に路線が就航していることから、これら主要空港との路線の拡充や、経由便（トランジット）を利用したMICE誘致により、北米やヨーロッパ等からの新規市場を開拓していくことが重要です。

#### ■ 国際空港における就航路線都市数

国名	発着空港名	就航路線都市数
台湾	台北桃園国際空港	161
	台中空港	49
	高雄国際空港	69
韓国	仁川国際空港	206
	釜山・金海国際空港	64
中国	香港国際空港	211
	上海浦東国際空港	273
	北京首都国際空港	317
	天津滨海国際空港	154
	杭州蕭山国際空港	156
	南京禄口国際空港	101
西安咸陽国際空港	170	
タイ	バンコク・スワンナプーム国際空港	216
合計		2,147

(2017年6月現在)

#### ■ 国際空港を経由したMICE市場の新規開拓のイメージ





## (4) 主催者等による沖縄の評価

本戦略の策定にあたって、県外・海外のMICE主催者やPCO/PEO等のMICE専門事業者に対して、沖縄の強みや弱みに関する聞き取り調査を実施しました。主な意見は以下のとおりです。

### ① 沖縄の評価

- 美しい海とサンゴ礁、オーシャンビューのロケーション、ビーチと接続した宴会場が魅力。
- 屋外でのビーチパーティ等、アフターMICEに沖縄らしさを感じられた。自然体験メニューが豊富なのも良かった。
- リゾートMICEが実現できた国内唯一の開催地。特にインセンティブ旅行については企業側の開催ニーズは高い。
- アジアとの繋がりが強く、国際的な展示会を開催するには優位な位置にある。
- 言語（特に英語）の対応ができる人材が多いことや中国、台湾に近い点は強み。
- アジアから東京に行くより沖縄に行った方が費用的・時間的にもメリットがある。
- 学会にとって、沖縄は生物多様性を象徴する場所として大きな魅力である。
- ホテル、スパ、IT・コールセンターなど沖縄の強みを生かせる分野がある。
- 沖縄のホスピタリティは喜ばれている。国際イベントを沖縄で開催すると発表したときから沖縄の評判は良かった。
- 官民一体となつての積極的な誘致活動が良かった。

### ② 沖縄の課題

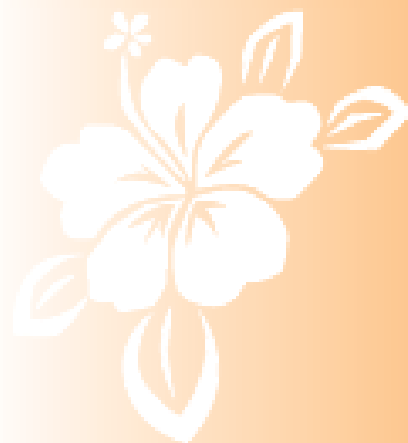
- 空港から会場までのアクセスの問題。渋滞が多く時間が読めない。
- 展示場施設が小さく、来場者を集めるのが課題。ミーティングとコンベンションについても会場数・規模の不足から誘致できなかった事例がある。
- 那覇市内にMICE向けの大型ホテルやVIP向け施設が少ない。
- マーケットが小さく電気工事、装飾、映像・音響、コンパニオン・スタッフなど、展示会に対応した業者が少ない。複数の展示会を同時開催した場合に対応できない可能性がある。
- 主催者側の認識として、沖縄はリゾート地の認識が定着しているため、“沖縄＝ビジネス”というイメージが想起されない。
- 宿泊費について海外は1部屋あたりの料金であるのに対し、日本は1人あたりの料金となっている。また、ケータリング費、人件費、印刷費もアジアと比べ高く価格面で不利。
- 滞在期間中の台風襲来時や雨天時に旅程プランが立てづらい。（全天候型施設が少ない）
- 臨時的に予定変更があった場合の宿泊施設の選択肢が限られている。

### ③ その他意見

- 沖縄県の展示会開催の競合地を考えた場合、東京、横浜、大阪などの大都市圏ではないのは確か。地理的には香港や台湾、中国が競合地ではないか。
- インセンティブ旅行の場合、国内主催者だと北海道や九州、ハワイ、グアム、サイパンなどが、海外主催者だとタイ、インドネシア、ベトナムなどが比較対象の都市となっている。
- はじめは小さい規模でいいので健康食品関連でキーバイヤーを招聘し、継続させることで“健康食品素材＝沖縄”というイメージをつけると展示会として育つ可能性がある。
- 香港は背後に抱える中国マーケットが大きな魅力だが、それ以上に保税エリアのメリットが大きいので宝飾品や酒類の国際展示会が盛んである。沖縄でも免税制度が実現すれば可能性は大きく高まる。

## 第3章 沖縄MICEの課題と展望

---



# 第3章 沖縄MICEの課題と展望

## (1) ミーティング (M)、インセンティブ旅行 (I) の課題と展望

### ① 開催の傾向や特徴

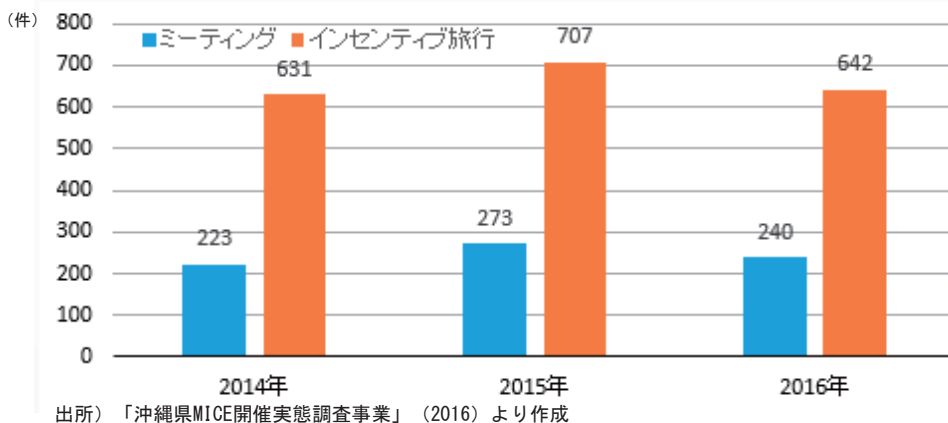
ミーティング・インセンティブ旅行は、リゾート系のホテルを中心に開催されており、2016年はミーティング240件、インセンティブ旅行642件と、MICE全体（1,177件）に占める割合は約75%となっています。

また、参加人数別割合は、50人未満の催事がミーティング・インセンティブ旅行ともに過半数を超えており、100人未満ではミーティング183件（76.3%）、インセンティブ旅行507件（79.0%）とそのほとんどを小規模な催事が占めており、300人を超える規模の催事はミーティング18件（7.5%）、インセンティブ旅行18件（2.8%）にとどまっています。

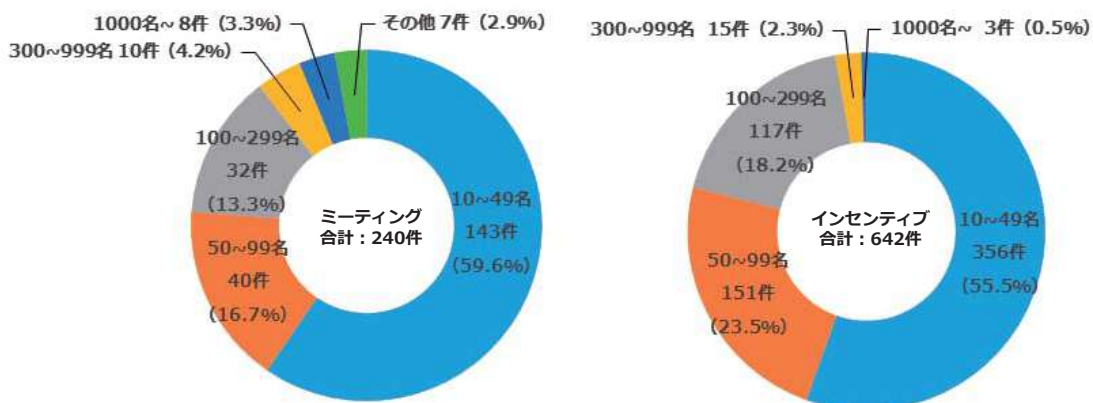
業種としては「サービス業（他に分類されないもの）」を中心に、「製造業」、「卸売業・小売業」、「情報通信業」、「生活関連サービス業」、「建設業」、「金融業・保険業」など様々な産業分野の企業が沖縄県内でミーティングやインセンティブ旅行を開催しています。

インセンティブ旅行は企業の社員の士気や結束力を高めたり、成績優秀者への報奨等を目的としているため、レセプションや体験プログラムなどが日程に盛り込まれるケースが多く、開催日数は長くなる傾向にあります。沖縄県の調査によると3日以上開催した催事が2015年の101件から2016年は324件と大幅に増えているほか、特に海外からのインセンティブ旅行では開催期間が4日以上と、国内よりも長いのが特徴です。

■ 沖縄県のミーティング・インセンティブ旅行の件数推移（2014年～2016年）



■ ミーティング・インセンティブ旅行の規模別開催状況（2016年）





## ■ ミーティング・インセンティブ旅行の産業別開催件数(2016年)

主催企業産業分類名		ミーティング(件)	インセンティブ旅行(件)
A)	農業、林業	1	7
B)	漁業	0	3
C)	鉱業、採石業、砂利採取業	1	8
D)	建設業	2	38
E)	製造業	11	81
F)	電気・ガス・熱供給・水道業	2	5
G)	情報通信業	16	31
H)	運輸業、郵便業	8	18
I)	卸売業、小売業	3	56
J)	金融業、保険業	6	25
K)	不動産業、物品賃貸業	1	14
L)	学術研究、専門・技術サービス業	13	9
M)	宿泊業、飲食サービス業	2	4
N)	生活関連サービス業、娯楽業	34	59
O)	教育、学習支援業	48	3
P)	医療、福祉	14	30
Q)	複合サービス事業	6	2
R)	サービス業(他に分類されないもの)	57	246
S)	公務(他に分類されるものを除く)	15	3
合計		240	642

出所)「沖縄県MICE開催実態調査事業」(2016)より作成

### ② 主な課題(主催者聞き取りによる)

- 海外の競合地と比べると航空運賃や宿泊費が割高。
- 修学旅行シーズンと重なると飛行機やホテル、バスの手配が難しい。
- 海外からの直行便数や国内都市から離島への就航便数が少ない。
- 雨天時のオプションツアーが少ない。
- 大規模なインセンティブ旅行の場合、複数ホテルでの受入や大宴会場の確保が必要になるための調整に時間がかかる。

### ③ 今後の展望

沖縄県は、国内有数の観光リゾート地として培ってきたノウハウ・実績があり、国内主要都市及びアジアの主要ハブ空港との直行便が就航していることなどから、国内のみならず海外(特にアジア市場)からのインセンティブ旅行の誘致に成功しています。

成功の要因としては、ホテル事業者や旅行会社など誘致主体が多いこと、ビジネスホテルから外資系ホテルに至る様々なグレードのホテルがあること、ユニークベニューや体験プログラムが充実していることなどがあり、多くの主催者や旅行会社等に高く評価されています。

一方で、時期によっては航空便やホテル客室等の確保が難しくなるなどの課題もありますが、今後、那覇空港の滑走路増設に伴う直行便数の増加やホテルの新規開業等による客室数の増加に加え、大型MICE施設の整備を踏まえた受入容量の拡充等が見込まれることから、県内外の旅行会社やホテルなど民間事業者との連携を強化し、エリアの分散化や開催時期の平準化を重視しつつ、新規顧客の開拓に取り組んでいくことが重要です。

また、新規顧客やリピーター確保のため、MICE限定の“特別な体験”を提供できる新たな商品開発やユニークベニューの開発を促進するなど、沖縄の魅力を更に高めていくとともに、高い経済波及効果が期待できる300人以上の中～大規模の催事や、滞在期間の長い海外案件を誘致し、質の高いインセンティブ旅行の開催地としてブランド力を高めていくことが重要です。

## (2) コンベンション (C) の課題と展望

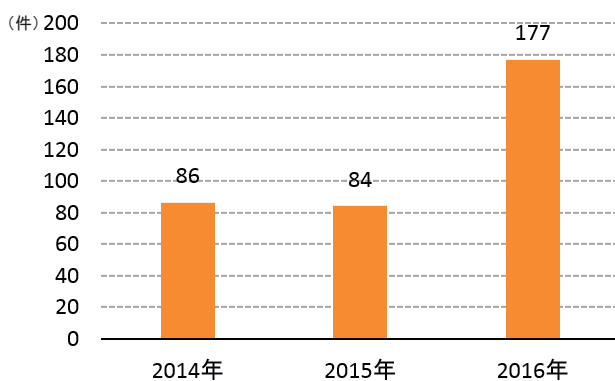
### ① 開催の傾向や特徴

沖縄県内における2016年のコンベンションの開催実績は177件と、2015年の84件に比べて2倍以上増加しています。特に、参加者1000人以上の催事件数は18件で対前年比で3倍となっています。分野別では、芸術・文化・教育が57件（32%）、医学系が49件（28%）、科学・技術・自然系が18件（10%）となっています。

施設別では沖縄コンベンションセンターが38件、沖縄科学技術大学院大学（OIST）が19件となっており、OIST主催の国際的な学術セミナーを中心にOISTカンファレンスセンターでの催事も増加傾向にあります。

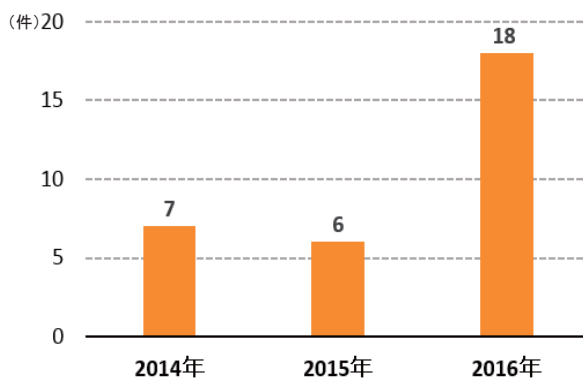
2016年に全国で開催された国内会議件数は年間3,182件（JCCB集計）で、都市別では東京都が圧倒的に多く全体の約35.2%（1,121件）を占めています。次いでグローバルMICE都市が所在する都道府県が上位を占め、沖縄県は39件で全国16位に位置しています。また、国際会議の開催件数では東京都を筆頭に主要な政令市が上位を占める中で、沖縄県は国内10位（13件）となっています。

■ 沖縄県のコンベンションの件数推移  
(2014年～2016年)



出所) 「沖縄県MICE開催実態調査事業」(2016)より作成

■ 参加者1000名以上の開催件数推移  
(2014年～2016年)



### ■ 県内公共施設でのコンベンション開催実績

施設	2015年 (件)	2016年 (件)	開催された主な催事
沖縄コンベンションセンター	19	38	アンテナ伝搬国際シンポジウム(ISAP2016) 第70回国立病院総合医学会
沖縄科学技術大学院大学	14	19	Pacific Graphics 2016、OISTワークショップ
沖縄県市町村自治会館	12	13	九州臨床心理学会、ICEE2016 Okinawa
琉球大学	0	6	日本爬虫両棲類学会第55回大会
万国津梁館	6	5	第21回国際脳腫瘍治療研究会議
那覇市ぶんかテンブス館	6	4	第19回WUB世界大会
沖縄県立博物館・美術館	3	4	第21回九州地区聴覚障害教育研究大会
沖縄産業支援センター	1	4	若者リーダーフォーラム(九州ブロック)
久米島町具志川農村環境改善センター	0	3	第7回沖縄ハワイ海洋エネルギーシンポジウム
浦添市でだこホール	0	2	第56回九州地区公立学校教頭会研究大会
沖縄大学	0	2	第25回日本禁煙推進医師歯科連盟学術総会
国立沖縄青少年交流の家	0	2	九州ブロック青少年体験活動フォーラム
名桜大学	0	2	第28回NPO法人日本リハビリテーション看護学会学術大会
石垣市民会館	2	1	第13回日本血管腫血管奇形学会
沖縄国際大学	1	0	2015年度日本語教育学会秋季大会

出所) 「沖縄県MICE開催実態調査事業」(2016)より作成



■ 都道府県別の国内会議開催件数（JCCB統計：2016年）

順位	都道府県	件数	割合	順位	都道府県	件数	割合	順位	都道府県	件数	割合
1	東京都	1,121	35.2%	16	沖縄県	39	1.2%	31	奈良県	21	0.7%
2	大阪府	185	5.8%	18	富山県	38	1.2%	31	徳島県	21	0.7%
3	北海道	157	4.9%	19	長野県	37	1.2%	35	鳥取県	20	0.6%
4	愛知県	143	4.5%	20	熊本県	30	0.9%	35	宮崎県	20	0.6%
5	京都府	123	3.9%	21	山形県	28	0.9%	37	高知県	19	0.6%
6	福岡県	117	3.7%	21	茨城県	28	0.9%	37	大分県	19	0.6%
7	神奈川県	109	3.4%	23	福島県	27	0.8%	39	島根県	18	0.6%
8	宮城県	89	2.8%	24	群馬県	25	0.8%	39	山口県	18	0.6%
9	兵庫県	79	2.5%	25	長崎県	24	0.8%	39	鹿児島県	18	0.6%
10	石川県	64	2.0%	25	秋田県	24	0.8%	42	福井県	15	0.5%
11	千葉県	63	2.0%	27	青森県	23	0.7%	43	佐賀県	14	0.4%
11	広島県	63	2.0%	27	岩手県	23	0.7%	44	山梨県	11	0.3%
13	岡山県	53	1.7%	27	香川県	23	0.7%	44	滋賀県	11	0.3%
14	静岡県	52	1.6%	27	愛媛県	23	0.7%	44	栃木県	11	0.3%
15	埼玉県	44	1.4%	31	岐阜県	22	0.7%	47	和歌山県	9	0.3%
16	新潟県	39	1.2%	31	三重県	22	0.7%		<b>合計</b>	<b>3,182</b>	<b>100.0%</b>

出所）JCCB（日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー）発行「国内会議の開催調査2016」のデータを基に沖縄県が集計・作成  
 ※なお、同データは、JCCBが主催団体へアンケート調査を実施し、回答が得られたもののみ集計されているため、国内で開催された国内会議の総件数が網羅されているものではない。

② 主な課題（主催者聞き取りによる）

- 施設規模の制約から複数分科会を同時開催する大型学会の受入に限界がある。
- 医学系、理工系の大学が少なく、キーパーソン（大学教員）や学協会との連携も弱い。
- リゾートホテルが多いため、宿泊費用が相対的に割高。
- 学会時期（11月頃）と修学旅行のシーズンが重なると飛行機やホテルの確保が難しい。

③ 今後の展望

国内のMICE都市と比べ、理工系大学が少ない点は弱みである一方、日本国内にいながらにして海外のリゾート感が味わえることから学会参加者の評判も良く、沖縄県東京事務所や沖縄観光コンベンションビューローによる大学教員等へのサポートもあるため、県内にローカルホストがいない場合でも学会等の開催地として選ばれています。このことは他の都市にはない沖縄ならではの強みと言えます。

また、OISTによるサンゴ礁のゲノム解析や創薬技術に関する国際水準の研究活動をはじめ、沖縄県内では健康・長寿、亜熱帯・海洋性生物資源、情報通信関連技術、島嶼型エネルギーといった分野において地域特性を生かしたユニークで先端的な調査研究の蓄積があり、こうした研究成果を発信する国際的な学術会議の開催ポテンシャルは高いと言われています。

さらに、沖縄県内の10の大学・高専で構成される“大学コンソーシアム沖縄”をはじめ、県内大学との連携体制を構築し、学会等の誘致・開催に向けた各大学における取組を活性化させていくことが重要です。

産業界においては、世界に貢献できる独自技術を積極的に発信するための国際セミナー開催や、産業にイノベーションをもたらす先駆的な技術者・経営者を招聘しての国際会議を企画するなど、コンベンション開催を通じた産業振興の可能性を検討することが必要です。

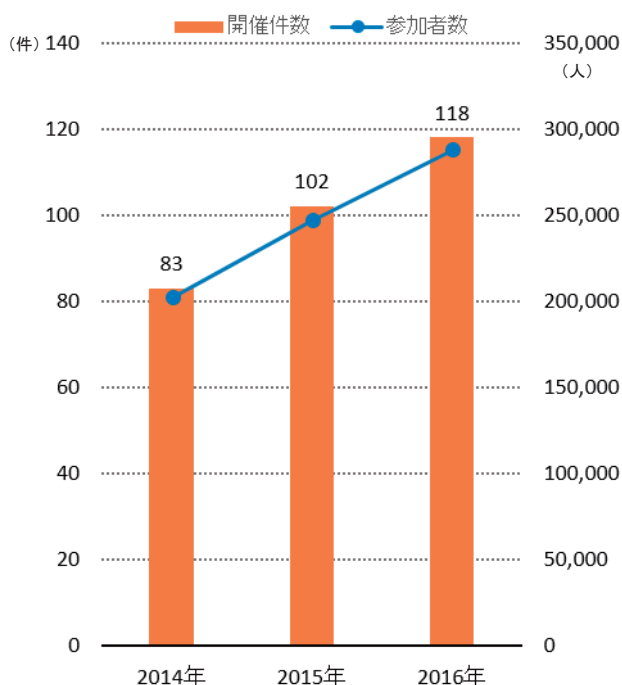
### (3) 展示会・イベント（Ex/Ev）の課題と展望

#### ① 開催の傾向や特徴

沖縄県内における2016年の展示会・イベントの開催実績は118件と対前年比116%となっています。会場別では2,500㎡の展示場を備えた沖縄コンベンションセンターが54件と全体の約46%を占めています。

また、分野別では、コンサートや興業イベントなどの生活関連サービス・娯楽業の催事が69件と大半を占め、教育、学習支援業9件、複合サービス事業7件、情報通信業3件、農業、林業1件、卸売・小売業1件、宿泊業・飲食サービス業1件、医療・福祉1件と、多くの分野が一桁台にとどまっています。

■ 沖縄県の展示会・イベントの開催推移  
(2014年～2016年)



出所) 「沖縄県MICE開催実態調査事業」(2016)より作成

■ 産業別開催件数 (2016年)

主催企業産業分類名	件数
A) 農業、林業	1
B) 漁業	0
C) 鉱業、採石業、砂利採取業	0
D) 建設業	0
E) 製造業	3
F) 電気・ガス・熱供給・水道業	0
G) 情報通信業	3
H) 運輸業、郵便業	0
I) 卸売業、小売業	1
J) 金融業、保険業	0
K) 不動産業、物品賃貸業	0
L) 学術研究、専門・技術サービス業	2
M) 宿泊業、飲食サービス業	1
N) 生活関連サービス業、娯楽業	69
O) 教育、学習支援業	9
P) 医療、福祉	1
Q) 複合サービス事業	7
R) サービス業(他に分類されないもの)	16
S) 公務(他に分類されるものを除く)	5
合計	118

出所) 「沖縄県MICE開催実態調査事業」(2016)より作成

■ 主な公共施設での開催実績 (2015年～2016年)

施設	2015年 (件)	2016年 (件)	開催された主な催事
沖縄コンベンションセンター	53	54	沖縄大交易会、アジア地域国際航空路線商談会
浦添市てだこホール	7	4	ITフェア、サンテレホンICT総合展示会2016
万国津梁館	5	8	高級外国車展示会
那覇市ぶんかテンプス館	3	5	国際児童・青少年劇場フェスティバルおきなわ
宮古島市文化ホール (マティダ市民劇場)	2	1	インターナショナルフラコンペティション
沖縄セルラーパーク那覇	2	1	第7回オキナワベンチャーマーケット

出所) 「沖縄県MICE開催実態調査事業」(2016)より作成



## ② 主な課題（主催者聞き取りによる）

- 展示場施設の規模が小さく、主要都市圏から遠いためバイヤーや来場者の収容力・集客力が弱い。
- 域内の市場規模は小さく、産業構造も第3次産業に偏っている。
- 人員、物資の輸送コストが割高である。
- 展示会等の開催ノウハウのある事業者が県内に少ない。

## ③ 今後の展望

展示会・イベント等の中でも特に展示会は経済波及効果や産業育成効果が高いことから、沖縄県内の経済界を中心に開催・育成が望まれてる分野です。一方で、国内の展示会開催件数は500件を超え、そのほとんどが大都市圏での開催となっており、展示会の開催にあたっては、展示場の施設規模と集客力が最も重要な要素であると言われています。

沖縄県は、海に囲まれた島嶼地域ですが、国内外から多くの観光客が来訪する国内有数の観光リゾート地であることや、アジアと日本の中心に位置する地理的優位性があり、航空アクセスの利便性は年々向上し、大型クルーズ船も多数寄港していることなどから、海外（特にアジア地域）からの観光客やバイヤーをターゲットとした展示会・見本市の開催可能性を秘めています。

また、沖縄県は、国際物流関連産業、観光リゾート産業、航空機整備関連産業、情報通信産業、ものづくり産業、先端医療・健康・バイオ産業、環境・エネルギー産業などの分野でアジアの活力を取り込むための産業振興施策が進められていることや、産業界において香港・台湾・シンガポールなど海外との経済連携覚書（MOU）が多数締結されていることは、今後、アジアのMICE先進都市との連携により、展示会・商談会等のビジネスイベントを創出する上で大きなアドバンテージとなります。

今後、沖縄県内において様々な展示会等を開催していくためには、大型展示場を整備することはもちろんのこと、多くの出展者や来場者が集まり、かつ高い商談成約率が望める魅力的な開催環境を作り出せるかが重要です。沖縄大交易会をモデルとし、産業界と行政とが協力し、産業振興のためにMICEを活用する仕組みを構築することで、国際的なビジネス交流拠点として、日本とアジア・太平洋地域の経済的発展に貢献する地域の形成を目指します。



# 《コラム①》 沖縄県内の研究者の学会加入状況

沖縄県内の高等教育機関に在籍する研究者の学会加入状況（2016年時点）は、科学・技術・自然分野や医学分野の学会に所属する研究者が多くなっています。

また、「サンゴ礁」「平和」「観光」などの沖縄ならではの研究分野に関する学会加入者も多いため、沖縄の強みを生かした調査・研究の成果を発表する学術会議やコンベンションの開催に向けて、大学教員等と協力して積極的な誘致活動を展開していくことが重要です。

## ■ 県内研究者が加入している主な学会（2016年12月現在）

区分	学会	加入人数	区分	学会	加入人数
科学・技術・自然	電子情報通信学会	23	医学	日本看護科学学会	23
	日本生態学会	18		日本心理学会	15
	日本機械学会	17		日本看護研究学会	13
	日本建築学会	13		日本公衆衛生学会	10
	情報処理学会	13		日本心理臨床学会	8
	日本数学会	11		日本母性衛生学会	8
	日本物理学会	11		日本精神保健看護学会	7
	日本サンゴ礁学会	11		日本助産学会	7
	土木学会	10		日本小児看護学会	6
	日本農芸化学会	10		日本看護学教育学会	6
	日本動物学会	9		日本老年看護学会	6
	日本森林学会	9		日本看護管理学会	5
	人工知能学会	7		日本心身医学会	5
	電気学会	7		政治・経済・法律	日本経済政策学会
	応用物理学会	7	日本財政学会		8
	アメリカ地球物理学連合	6	日本政治学会		8
	日本化学会	6	日本経済学会		8
	日本菌学会	5	日本会計研究学会		7
	日本暖地畜産学会	5	日本商業学会		6
	IEEE	5	日本私法学会		6
	日本地球化学会	5	日本地方財政学会		6
	日本地質学会	5	日本経営学会		6
	日本食品科学工学会	5	日本公法学会		6
日本ベントス学会	5	憲法理論研究会	5		
日本海洋学会	5	日本簿記学会	5		
芸術・文化・教育	日本教育学会	12	全国憲法研究会	5	
	日本語教育学会	11	社会	日本社会福祉学会	12
	日本教育心理学会	10		日本社会学会	8
	日本保育学会	10		日本社会心理学会	6
	沖縄民俗学会	9	西日本社会学会	5	
	日本英文学会	9	スポーツ	日本体育学会	15
	日本語学会	8		日本体力医学会	5
	大学英語教育学会	7	その他	日本平和学会	10
	日本文化人類学会	7		運輸・観光	日本観光研究学会
	全国英語教育学会	7	日本観光学会		5
	日本看護学教育学会	7			
	社会言語科学会	6			
	日本文学協会	6			
	日本教師教育学会	6			
	日本教育方法学会	6			
	日本国語教育学会	5			
	異文化間教育学会	5			

### ＜県内大学＞

- ・ 沖縄科学技術大学院大学
- ・ 沖縄キリスト教学院大学
- ・ 沖縄県立看護大学
- ・ 沖縄県立芸術大学
- ・ 沖縄工業高等専門学校
- ・ 沖縄国際大学
- ・ 沖縄女子短期大学
- ・ 沖縄大学
- ・ 名桜大学
- ・ 琉球大学

出所) 県内各大学が公表している研究者HP及びResearch mapを基に作成



## 《コラム②》 沖縄科学技術大学院大学（OIST）

沖縄科学技術大学院大学（OIST）は、5年一貫制の博士課程を置く大学院大学で、教員と学生の半数以上を外国人で占めており、国際的に卓越した科学技術に関する教育及び研究を実施することにより、沖縄の自立的発展と、世界の科学技術の向上に寄与することを目的として設立された機関です。

OISTのカンファレンスセンター（講堂）は、最新技術を導入した会議施設で、学術会議やコンベンションの開催場所として人気が高く、学術イベントの開催数は近年大幅に増加しています。

また、OISTでは、国際会議の開催を促進するため次のような取組を行っています。

- 海外の優秀な研究者との学術ネットワークの構築と発展を最重要課題の一つと位置づけ、教員に対しての評価軸に「国際的に評価の確立した優良な国際会議を誘致することで、その分野の学術的ネットワークを強化すること。」を含めている。
- カンファレンス・ワークショップセッションという専門の部署を設置し、会議の運営等を行うことで教員の負担を減らす取り組みを実施している。

### ■ OISTで開催された学術イベントの推移



出所）沖縄科学技術大学院大学公式ウェブサイト

### ■ 教員所属学会一覧

- |   |   |
|---|---|
| Society for Neuroscience                  | 日本発生生物学会  |
| Deutsche Physikalische Gesellschaft       | 北米神経科学学会  |
| 日本神経回路学会                                  | 日本生理学会  |
| 日本神経科学学会                                  | 日本神経科学学会  |
| 神経科学学会                                    | 英国生理学会  |
| International Neural Network Society      | 日本癌学会   |
| International Society for Systems Biology | 日本分子生物学会  |
| American Society for Cell Biology         | 米国細胞生物学会  |
| 日本生物物理学会                                  | International Society of Neuroethology            |
| American Institute of Physics             | International Society of Developmental Biologists |
| Optical Society of America                | International Society of Differentiation INC.     |
| 応用物理学会                                    | The International Society for Optical Engineering |
| Biophysical Society                       | Federation of European Neuroscience Societies     |
| 日本動物学会                                    |   |

